

東日本大震災からの復旧・復興に関する重点提言

東日本大震災からのすみやかな復旧・復興を図るため、国は、特に次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 復旧・復興事業の実態に即した財政支援等について

- (1) 震災からの復興を成し遂げるために必要な事業について、復興の進捗に応じ、復興交付金や震災復興特別交付税などの財源を確実に措置するとともに、復興交付金については、被災地の自立につながる取組や避難解除等区域等と連携して取り組む事業など、被災地が必要と考える取組に柔軟に対応すること。

また、地方税減収分の震災復興特別交付税による補てんについて、現行措置を継続すること。

- (2) 震災発生から時間が経過すること等により、各支援自治体では職員等派遣が困難となる状況が見受けられることから、被災市町村への職員等派遣について必要な措置を講じること。

また、被災地で勤務する職員及び元派遣職員を含めた派遣職員に対するメンタルヘルス対策は極めて重要であることから、「東日本大震災に関連するメンタルヘルス対策5か年事業」については、被災自治体の要望を踏まえつつ、確実に実施すること。

- (3) 避難先における十分な支援を継続するため、避難者受入市町村の負担が生じないように、十分な財政措置を講じること。

- (4) 災害援護資金貸付制度において、各自治体が当該貸付金に係る債権を免除または放棄することが適当であると判断する場合には、国においても自治体への債権を免除する規定を整備すること。

また、自治体が、当該貸付金の支払を猶予した場合は、自治体から国への償還期間を延長すること。

あわせて、債権回収に向けた自治体個々の取組に対し支援を行うとともに、早期に国において債権回収機構等を設置し、専門的かつ専属的に債権回収を実施すること。

2. 被災者の生活再建支援等について

- (1) 東日本大震災特別家賃低減化事業については、建物管理開始から10年間とされているが、低所得者の生活の維持のため、更なる支援延長を講じること。
また、入居者の状況に応じた自治体独自の家賃の減免について支援すること。
- (2) 震災によるPTSDを抱える児童生徒への対応等について、長期的な支援が必要不可欠であることから、養護教諭や就学援助の増加等に対応する事務職員も含めた加配の充実を図ること。
- (3) 震災以降の心のケアが必要な児童生徒に対し、よりきめ細かな教育を実現し、豊かな教育環境を整備するため、弾力的な学級編成ができるよう復興加配教員等の継続した配置を図ること。
- (4) 被災児童生徒就学支援等事業について、平成31年度以降も全額国費による支援を継続するとともに、被災児童生徒就学支援等事業交付金により実施されている通学補助制度について、被災者の生活再建が完了するまで継続すること。
- (5) 生活再建に向けた各種支援施策を、被災自治体や被災者を支援する団体等が継続的、安定的に実施できるよう、「被災者支援総合交付金」等について、必要かつ十分な財政支援を長期的に行うこと。
- (6) 介護保険の一部負担金等免除措置について、震災の影響により保険財政の逼迫を招くことなく、円滑かつ健全な制度運営ができるよう、全額財政支援措置を講じること。
- (7) 被災者の生活再建を支援する国民健康保険制度の一部負担金等免除措置について、国の責任において全額財政支援措置を講じること。
- (8) 東日本大震災等の影響による医療費の増加は、今後も続くことが想定されることから、医療費増加に伴う負担増分として財政支援を継続すること。
- (9) 被災者生活再建支援金について、被災地の実態にかんがみ、上限額や適用範囲の拡大等、総合的な制度の見直しを図ること。
- (10) 被災住宅用地特例による都市自治体の減収分の補てんについては、震災復興特別交付税により着実に措置すること。

3. 地域産業の復興・再生について

- (1) 防災集団移転促進事業で取得した移転跡地の利活用を推進するため、適切な財政措置を講じること。
- (2) 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金について、申請期間及び事業実施期間を延長するなど柔軟な制度運営を行うこと。
- (3) 地域における生業や産業の再生を確かなものとするため、復興特区における現行の税制上の特例措置を延長すること。
- (4) グループ補助金については、仮復旧や段階的な復旧事業を補助対象とするなど、柔軟に活用できる制度とすること。
- (5) 被災地における若者の地元定着を図るため、雇用創出対策を講じるとともに、地域で働く意識醸成やU I Jターン促進に向けた取組に対する財政措置を講じること。

4. 公共施設等の復旧支援について

- (1) 湾口防波堤及び防潮堤等の海岸保全施設等については、必要な財政措置を講じたうえで早期復旧・復興を実現すること。
- (2) 被災地域の産業復興、安全・安心なまちづくりを推進するため、復興道路・復興支援道路等の道路網について、事業完了までの財源を確保したうえで、早期に整備すること。
- (3) 鉄道の早期復旧が図られるよう関係省庁が一体となって、鉄道事業者を支援すること。
- (4) 被災地における下水道施設の改修・更新及び溢水対策等に係る十分な財政措置を講じること。
- (5) 被災した農業集落排水施設の撤去費用等に係る財政措置を講じること。

5. 復興庁の後継組織の設置について

復興庁の設置期限は、2020年度末までとされているが、被災者による自発的な協働や新たな地域社会の構築等の状況にかんがみ、2021年度以降も引き続き復興事業への支援、総合調整等を実施する国の機関を残すこと。